

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主總會	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告（貸借対照表および損益計算書）に関するご案内は、 リコーホームページ内の http://www.ricoh.co.jp/IR/holder.html に掲載しております。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 （証券代行事務センター）中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話（03）3323-7111（代表）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

お知らせ

当社の会計監査人であります朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

単元未満株式の買取請求および買増請求について
単元未満株式（1株から999株の株式）の買取請求（ご売却）および買増請求（ご購入）については、上記の事務取扱所・取次所でお取扱いしております。
ただし（株）証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出下さい。

住所変更、単元未満株式買取請求、買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031にて24時間受付しております。

当社は、インターネット上にホームページを開設し、決算短信やアニュアルレポート等の企業情報を開示しておりますので、そちらもご覧ください。
<http://www.ricoh.co.jp/>

RICOH
Image Communication

第104回 報告書

平成15年4月1日 ▶ 平成16年3月31日

〔 連結ビジネスレポート
第104回 定時株主總會招集ご通知添付書類 〕

株式会社リコー



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心からお喜び申し上げます。

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日)の報告書をお届けするにあたりまして、皆様のいつに変わらぬ暖かいご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」を掲げ、高い信頼と新たな価値創造を継続的に提供し、「いつでもどこでも働くお客様」の生産性向上と知識創造に貢献する企業を目指しております。主たる事業分野である事務機器事業においては、第14次中期経営計画の主要戦略を「TDV(トータルドキュメントボリューム)の獲得による収益基盤の拡大」と定め、BC(ブラック・カラー)変換、高速機拡販、プリンティングソリューション展開を進めております。

このような中であって、平成15年度のリコーグループの連結売上高は10期連続増収の1兆7,802億円(前期比+2.4%)となり、連結当期純利益は12期連続増益、10期連続最高益更新となる917億円(前期比+26.6%)となりました。

なお、配当金につきましては、すでに実施いたしました中間配当金1株につき8円に対し、期末配当金を1株につき10円(通期で1株につき18円)とさせていただきます。第104回定時株主総会にご提案申し上げます。

次期の業績につきましては、景気の動向や為替の変動など不確定要素はありますが、連結売上高1兆8,100億円、連結当期純利益950億円を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成16年6月



桜井社長

浜田会長

代表取締役会長

浜田 宏

代表取締役社長

桜井 正光

もくじ

株主の皆様へ	1
1. 連結ビジネスレポート	
連結業績概況	2
連結事業分野別概況	4
連結財務諸表	8
2. 第104回定時株主総会招集ご通知添付書類	
営業報告書	12
貸借対照表	22
損益計算書	24
利益処分案	29
会計監査人の監査報告書 謄本	30
監査役会の監査報告書 謄本	31
トピックス	32
株主メモ	

連結ビジネスレポート

連結業績概況

10期連続増収、12期連続増益を達成しました

売上高は、カラーMFP(マルチファンクションプリンター)を中心にプリンティングシステムが国内外で大幅に増加したことなどにより、10期連続増収の1兆7,802億円(前期比+2.4%)となりました。

営業利益は、MFPをはじめとした高付加価値商品の売上拡大や、継続的に実施したコストダウン活動などによる利益の増加が、研究開発や基幹システム開発等の戦略的費用や年金費用の増加を上まわり、前期比12.2%増益の1,500億円となりました。

税引前利益は、有利子負債の削減などによる支払利息の減少や、年金制度改革に伴い一部保有有価証券を退職給付信託へ追加設定したことによる設定益の発生など、営業外損益の改善もあり、前期比15.9%の増益の1,430億円となりました。

また、退職給付信託への追加設定に関わる会計処理に伴い、過年度実施の信託設定の累積の影響を当期に反映しています。

以上の結果、当期純利益は917億円と前期比26.6%増加し12期連続増益、10期連続最高益更新を達成しました。

年金改革などにより財務体質をさらに強化しました

当期純利益の増加などにより、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ39億円増加し、915億円の収入となりました。

またグループ内の資金の有効活用を進め、有利子負債の削減に努めた結果、有利子負債は前期末比518億円減少しました。

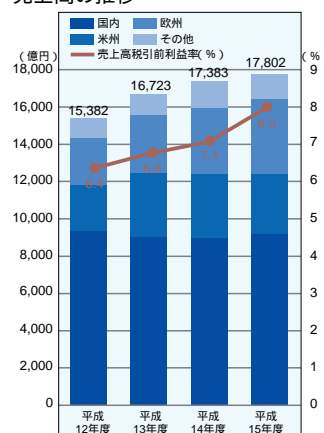
当期は、厚生年金基金の代行返上に加え、年金制度自体の改革を実施したことにより、退職給付債務が1,255億円減少し、同時に資本の部において年金債務調整勘定のマイナスが742億円縮小。この結果、株主資本比率は42.9%と前期比8.0ポイント上昇し、財務体質がさらに強化されました。

営業成績 / 財務状況(連結)

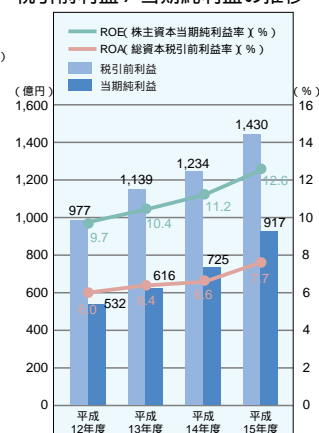
区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
売上高(億円)	15,382	16,723	17,383	17,802
うち海外(億円)	6,078	7,696	8,423	8,661
税引前利益(億円)	977	1,139	1,234	1,430
当期純利益(億円)	532	616	725	917
1株当たり当期純利益(円)	76.85	88.27	99.79	123.63
総資産(億円)	17,047	18,329	18,849	18,527
株主資本(億円)	5,567	6,330	6,575	7,951
株主資本比率(%)	32.7	34.5	34.9	42.9

(注)1 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。
2 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

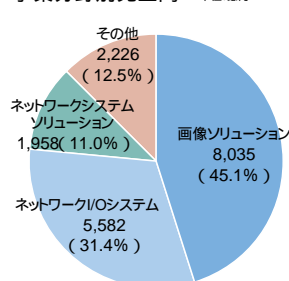
売上高の推移



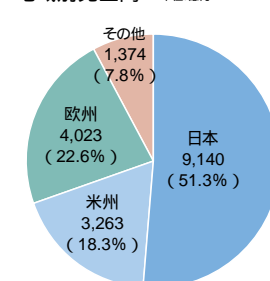
税引前利益 / 当期純利益の推移



事業分野別売上高 単位:億円



地域別売上高 単位:億円



連結事業分野別概況

画像ソリューション (8,035億円、対前期比6.5%減)

デジタル画像分野では、新製品「imagio Neo 752」の投入など、デジタル複写機の普及層から高速機までの商品ラインアップを強化し、カラー複写機も新製品を投入しました。デジタル複写機は海外で堅調に推移し、カラー複写機は、国内外で販売量を伸ばしました。しかしながら、プリンティングシステムへの移行などにより、デジタル画像分野の売上高は前期比3.3%の減少となりました。

その他画像分野では、アナログ複写機からデジタル複写機またはマルチファンクションプリンターへの移行を進めており、その他の画像分野の売上高は前期比15.2%の減少となりました。

以上のとおり、画像ソリューション全体では、リコグループの展開する戦略を反映し、全体の売上高は、前期比6.5%減少し、8,035億円となりました。



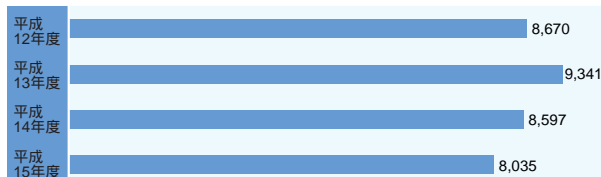
imagio Neo 752シリーズ
毎分75枚出力の高速デジタル融合機。次世代蓄電デバイス「キャパシタ」を活用した「HYBRID QSU」技術を採用し、クラス最高のエネルギー消費効率を実現しました。さらに、「不正コピーガード機能」など高度な情報セキュリティ機能を備えています。



imagio Neo C385it
カードキュメントの電子化や活用が手軽に行えるデジタルカラー融合機です。紙文書を読み取るだけで、文字はくっきり読みやすく、しかも従来比約1/10まで容量を圧縮したPDFファイルに自動変換できる「クリアライトPDF」機能を新たに搭載しました。

売上高の推移(連結)

(単位:億円)



デジタル画像...デジタル複写機・カラー複写機・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
その他画像...アナログ複写機・シアン等機器及び関連消耗品・サービス・サーマルペーパー等

ネットワークI/Oシステム(5,582億円、対前期比20.5%増)

プリンティングシステム分野では、高速化、ネットワーク化そしてカラー化に対応した新製品を投入し、お客様のニーズに対応したプリンティング機器の拡販を進めました。マルチファンクションプリンターは、「imagio Neo 352/452」や「imagio Neo C325/C385」などがお客様にご好評をいただきました。また、レーザープリンターでは、「IPSiO NX85S」「IPSiO CX7200」などが販売量を伸ばしました。この結果、プリンティングシステム分野の売上高は、前期に比べ、24.6%増加しました。

その他I/Oシステム分野では、光ディスク関連において、ドライブの販売が低迷し、売上高は、前期比10.1%の減少となりました。

以上の結果、ネットワークI/Oシステム全体の売上高は、前期比20.5%増加し、5,582億円となりました。



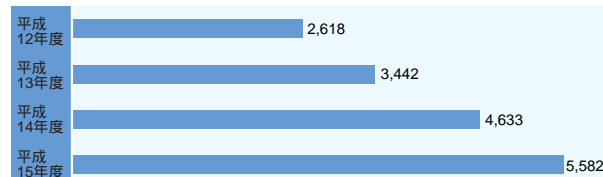
IPSiO CX9000
業界ではじめてSSLによる暗号化通信によるセキュリティ印刷に対応したカラーレーザープリンター。クラス最速のカラー毎分35枚(A4横)の高速出力を実現しました。チラシ、カタログ、報告書など、大量のカラードキュメント印刷で高い生産性を発揮します。



IPSiO G707
インクジェットを超える新技術「GELJET™テクノロジー」を採用したローエンドビジネスカラープリンター。「低ランニングコスト」「インクジェットより高速」「普通紙で高画質な出力」「両面で速い出力」など、カラープリンターに求められるあらゆるニーズを満たしました。

売上高の推移(連結)

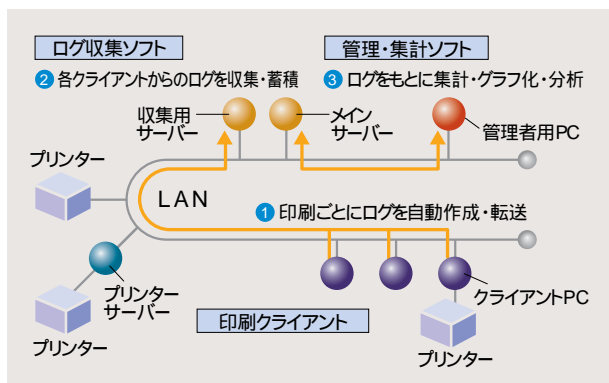
(単位:億円)



プリンティングシステム...マルチファンクションプリンター(MFP)・レーザープリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
その他I/Oシステム...光ディスク応用商品及びシステム・スキャナー等

ネットワークシステムソリューション (1,958億円、対前期比0.8%減)

お客様のトータルプリンティングコストの最適化を支援するため、ユースウェアやドキュメントマネジメント、ソフトウェアなどを活用したソリューションビジネスの強化を図り、国内外でこれらの分野の売が増加しております。一方、国内でのパソコン・サーバーの売上減少が続いており、結果として、ネットワークシステムソリューション全体の売上高は、前期比0.8%減少し、1,958億円となりました。

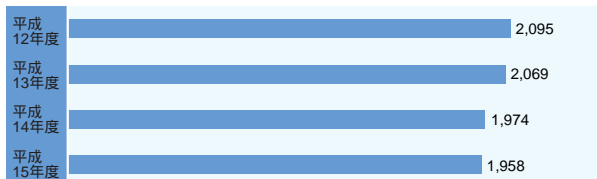


Ridoc IO Account Pro

全社のプリント管理を一括して行えるプリント管理・分析ユーティリティソフト。クライアントソフトのインストール作業やバージョンアップ作業を効率化した新機能の搭載により、管理者の作業負担を軽減します。全社のコピーやプリント出力が一元管理できるため、個人や部門毎の出力コストの明確化、稼働状況に応じた機器の最適配置などによるTCOの削減、また、ISO14001認証取得で要求される環境負荷低減の効果測定など、あらゆる目的に活用できます。

売上高の推移(連結)

(単位:億円)

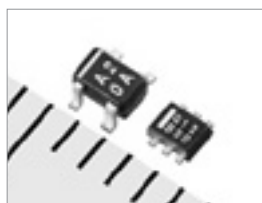


ネットワークシステムソリューション...パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフトウェアソフト及びサービス・サポート等

その他事業 (2,226億円、対前期比2.2%増)

その他事業分野には、電源IC・PCインターフェース用IC・通信および画像用ICなどの半導体事業、デジタルカメラ・光学ユニットなどの光学機器事業、ガスメーター・水道メーターなどの計量器事業、リース子会社によるリース事業などが含まれます。

当期は、不要期にある計量器事業の業績低迷の一方、光学機器、リースなどの事業が順調に推移した結果、売上高は、前期に比べ2.2%増加し、2,226億円となりました。



左が従来製品。右がR1180Dシリーズ

R1180Dシリーズ

従来と比較して約4割の小型化を実現し、さらに放熱性を高めたパッケージにより実装時の許容消費電力を2倍以上に向上させた電源ICです。携帯電話をはじめとした情報通信機器の小型化・低消費電力化のニーズに応えます。



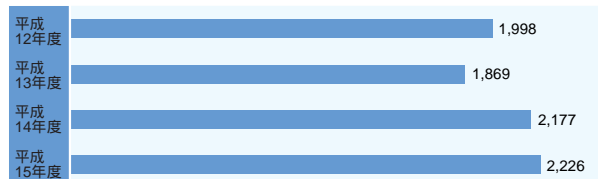
Caplio RX

28~100mmの3.6倍ワイドズームレンズを搭載した324万画素デジタルカメラです。高速レリーズタイムラグ(シャッターボタンを押してから露光開始までの時間の遅れ)は世界最速の0.12秒を実現。さらに、起動時間、撮影間隔も約0.9秒と大幅に短縮しました。

2004年3月4日現在、AFを搭載したデジタルカメラの中で、フォーカスロックを使用しない状態でのシャッター押下後露光開始までの時間の当社比較。

売上高の推移(連結)

(単位:億円)



その他事業...半導体・光学機器・計量器等

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部	当年度	前年度	増減
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	
	百万円	百万円	百万円
流動資産	871,817	822,513	49,304
現金及び預金	204,001	200,330	3,671
売上債権	422,244	417,942	4,302
有価証券	45,124	107	45,017
たな卸資産	145,369	146,051	682
その他の流動資産	55,079	58,083	3,004
固定資産	980,976	1,062,409	81,433
有形固定資産	238,712	248,752	10,040
リース債権等	514,047	476,293	37,754
その他の投資	228,217	337,364	109,147
資産合計	1,852,793	1,884,922	32,129

(注)現金及び預金の内訳(単位 百万円)

	当年度	前年度
現金及び現金等価物	203,039	189,243
定期預金	962	11,087

為替レート(期末日レート)

	当年度	前年度
US \$ 1 =	¥ 105.69	¥ 120.20
EURO1 =	¥ 128.88	¥ 129.83

負債及び資本の部	当年度	前年度	増減
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	
	百万円	百万円	百万円
流動負債	607,428	588,583	18,845
支払手形・買掛金	297,672	280,798	16,874
短期借入金	151,162	138,713	12,449
その他の流動負債	158,594	169,072	10,478
固定負債	401,357	585,566	184,209
長期債務	281,570	345,902	64,332
退職給付債務	83,492	209,011	125,519
その他の固定負債	36,295	30,653	5,642
負債合計	1,008,785	1,174,149	165,364
少数株主持分	48,877	53,259	4,382
資本金	135,364	135,364	-
資本剰余金	186,599	186,521	78
利益剰余金	515,372	434,748	80,624
その他の包括利益(損失)累計額	30,272	94,733	64,461
自己株式	11,932	4,386	7,546
資本合計	795,131	657,514	137,617
負債及び資本合計	1,852,793	1,884,922	32,129

(注)その他の包括利益(損失)累計額内訳(単位 百万円)

	当年度	前年度	増減
未実現有価証券評価益	4,026	8,582	4,556
年金債務調整勘定	14,863	89,119	74,256
未実現デリバティブ評価損益	24	178	154
換算修正累計額	19,411	14,018	5,393

連結財務諸表

連結損益計算書

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 率
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	百万円	百万円	%
売 上 高	1,780,245	1,738,358	2.4
売 上 原 価	1,014,619	993,009	2.2
売 上 総 利 益	765,626	745,349	2.7
販売費及び一般管理費	615,620	611,695	0.6
営 業 利 益	150,006	133,654	12.2
受取利息及び配当金	1,925	3,772	49.0
支 払 利 息	5,290	6,853	22.8
そ の 他 (収 益) 費 用	3,578	7,103	49.6
税 引 前 利 益	143,063	123,470	15.9
法 人 税 等	56,641	51,984	9.0
少 数 株 主 持 分 損 益	4,094	1,376	197.5
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,065	2,403	14.1
会計方針の変更による累積影響額前利益	84,393	72,513	16.4
会計方針の変更による累積影響額 (税効果控除後)	7,373	—	—
当 期 純 利 益	91,766	72,513	26.6

ご参考

研 究 開 発 費 (対 売 上 高 比 率)	925億円 (5.2%)	835億円 (4.8%)	10.8% —
------------------------------	-------------------	-------------------	------------

売上高に対する為替の影響

当年度の売上高は、国内外でカラー複写機やプリンティングシステムを中心に好調に推移し、前年度に比べ増加しました。対米ドル円高の影響から米州では減少しましたが、欧州では対ユーロ円安の影響もあり大きく増加しました。為替の影響を除いても、海外の伸び率は1.5%となりました。

(内外別売上高)

	当 年 度	前 年 度	伸 び 率	(為 替 影 響 を 除 く) 伸 び 率
	(億 円)	(億 円)	(%)	(%)
国内	9,140	8,960	2.0	2.0
海外	8,661	8,423	2.8	1.5
合計	17,802	17,383	2.4	1.8

為替レートが前年度と同じであった場合の試算値です。

為替レート (期中平均レート)

	当 年 度	前 年 度
US \$ 1 =	¥ 113.09	¥ 121.96
EURO 1 =	¥ 132.65	¥ 121.00

連結キャッシュフロー計算書

項 目	当 年 度	前 年 度
	自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日	自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日
	百万円	百万円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	91,766	72,513
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費および無形固定資産償却費	76,968	76,551
売上債権の減少(増加)	11,367	22,176
たな卸資産の減少(増加)	4,317	14,983
支払手形および買掛金の増加	21,316	5,632
その他	19,455	6,113
営業活動による純増額	154,911	185,742
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入および売却	75,242	71,739
有価証券の取得および売却	9,946	27,706
その他	1,913	1,246
投資活動による純減額	63,383	98,199
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金および社債の純増減額	51,798	39,055
配当金	11,136	10,176
自己株式取得	11,411	17,281
その他	490	631
財務活動による純増減額	74,835	67,143
4. 換算レートの変動に伴う影響額	2,897	1,329
5. 現金および現金等価物の純増額	13,796	19,071
6. 現金および現金等価物の期首残高	189,243	170,172
7. 現金および現金等価物の期末残高	203,039	189,243

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 360 社 (連結子会社 321 社、持分法適用会社 39 社)、関連会社 21 社 (すべて持分法適用会社) で構成されております。

第104回 定時株主総会招集ご通知添付書類

営業報告書 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

(a) 全般の状況

当年度における我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資の堅調な推移など明るい兆しが見え始めました。米国経済も減税などを背景とした個人消費や設備投資の拡大により後半から回復傾向を示しました。一方、欧州経済は総じて低調に推移しました。中国経済は内需の拡大と輸出の増加が続いたことにより高い成長を維持しました。

このような中において、リコーグループは、平成14年4月から平成17年3月までを期間とする「第14次中期経営計画」の下に、事業活動に積極的に取り組んでおります。

リコーグループの主たる事業分野である事務機器事業においては、第13次中期経営計画から「単なる複写機やプリンターといった機器の製造・販売だけでなく、機器の提供を通じてお客様の業務改善や業務改革をも支援する事業構造への変革」を目指してまいりました。

今後、お客様の業務改善・業務改革へのご要望は一層高まるとともに、デジタル・ネットワーク化のさらなる進展に伴い、お客様が必要とされる情報も電子化、カラー化、大量化することにより、コピーのみならずプリントも含めたTDV（トータルドキュメントボリューム）を対象とした入出力や保管・検索を効率的・効果的に行うことがお客様の重要な課題になるものと見込んでおります。

以上の認識の下、第14次中期経営計画の主要戦略を「TDVの獲得による収益基盤の拡大」と定めております。その基本戦略と狙いは以下の通りです。

BC（ブラック・カラー）変換

白黒機並の本体価格や省スペース設計を実現したカラー機の品揃えを拡充することにより、単なる白黒機の置換えに留まらず、お客様のカラー化ニーズにお応えする。

高速機拡販

本体価格、保守料金、信頼性において競争力のある高速機を提供することにより、お客様の効率的な出力ニーズにお応えする。

プリンティングソリューション展開

複写機とプリンターの最適な組み合わせをご提案することにより、お客様のさらなる経費削減ニーズにお応えする。

これらの基本戦略の当期における達成状況は以下の通りです。

BC変換では、継続的にカラー融合機およびカラーレーザープリンターの新製品を投入することにより、品揃えの一層の拡充に努めました。その結果、特に米国と欧州におけるカラー複写機のマーケットシェア（市場占有率）を大きく伸ばすことができました。

また、ビジネス向けインクジェットプリンター市場の創出を狙いとして、リコー独自のジェルジェット技術を搭載したカラーインクジェットプリンター「イブシオ G707 / G505」を発売いたしました。

高速機拡販では、高速デジタル融合機が国内外の市場で引き続き高いご評価をいただき、着実に市場における地位を確立しております。

プリンティングソリューション展開では、複写機とプリンターを合わせた総経費の最適化の提案と世界規模のサービス・サポート体制によって、特に欧米市場において世界規模で事業を展開する大手のお客様との取引を着実に増やし続けております。

さらに技術戦略におきましては、競争力のある製品やサービスの提供を目指し「世界一のもの作り」実現に向けて技術力の強化に取り組んでおります。具体的には、次世代の高速カラー画像機器開発等の技術領域、各種オフィス機器の接続や操作を簡単に行えるようにする設計開発等の技術領域、そして地球環境にやさしい製品開発等の技術領域です。

この成果のひとつといたしまして、高速機に求められる高生産性を損なわずに「使いやすさ」と「省エネ」を両立し、すぐれた環境性能を実現した高速デジタル融合機「イマジオネオ752 / 602シリーズ」を発売いたしました。

一方、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの一環といたしまして、リコーグループCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）憲章およびリコーグループ行動規範を制定することで、各国の法令、国際ルールおよびその精神を理解し、遵守するとともに、社会的

良識と責任を持って行動することを改めて徹底いたしました。

企業情報開示につきましても、情報の収集から作成、報告そして開示までの過程を定めた社内ルールを規定しております。その実行のために「開示委員会」を設置し、企業情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保しております。

当年度の業績につきましては、売上高は前年度に比べて2.5%増の8,763億円となりました。利益面では、研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益が前年度に比べて13.5%減の621億円、経常利益が9.3%減の625億円となりました。当期純利益は、厚生年金基金代行部分返上に伴う特別利益の計上等により、前年度に比べて36.6%増の585億円となりました。

(b) 部門別の状況

部門別売上高

部 門	当年度売上高	構成比	前年度比増減率
画像ソリューション	億円 4,709	% 53.7	% 0.8
ネットワークITシステム	2,594	29.6	9.2
ネットワークシステムソリューション	916	10.5	2.2
事務機器合計	8,220	93.8	2.5
その他事業	543	6.2	3.1
合計	8,763	100.0	2.5
国内	4,861	55.5	0.4
輸出	3,901	44.5	5.2

(2) 設備投資の状況

当年度において実施いたしました設備投資の総額は243億円で、主なものは次のとおりであります。

(a) 当年度中に完成および購入した主要設備

- 電子部品生産設備の増設（やしろ工場）
- 機器関連消耗品生産設備の増設（沼津事業所）
- 物流センターの増設（御殿場事業所、沼津事業所）

(b) 当年度継続中の主要設備

- 電子部品生産設備の増設（やしろ工場）
- 機器関連消耗品生産設備の増設（沼津事業所）
- 物流センターの増設（御殿場事業所、沼津事業所）

(3) 資金調達の状況

当年度は、増資および社債発行等による資金の調達は行っておりません。

(4) 業績の推移

区 分	平成12年度 (平成13年3月)	平成13年度 (平成14年3月)	平成14年度 (平成15年3月)	平成15年度 (平成16年3月)
売 上 高	億円 8,554	億円 8,601	億円 8,550	億円 8,763
経 常 利 益	億円 659	億円 676	億円 688	億円 625
当 期 純 利 益	億円 344	億円 400	億円 428	億円 585
1株当たり当期純利益	円 49.67	円 57.42	円 58.75	円 79.18
総 資 産	億円 8,241	億円 9,080	億円 9,333	億円 9,373
純 資 産	億円 4,891	億円 5,536	億円 5,966	億円 6,424

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により計算しております。
 2. 平成13年度より1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。
 3. 平成14年度より1株当たり当期純利益の算定にあたっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）」を適用しております。

2. 会社の概況（平成16年3月31日現在）

(1) 主要な営業所および工場

(a) 本店所在地：東京都大田区中馬込一丁目3番6号

(b) 営 業 所

名 称	所 在 地
本 社 事 務 所	東 京 都 港 区
銀 座 事 業 所	東 京 都 中 央 区
新 横 浜 事 業 所	神 奈 川 県 横 浜 市
札 幌 支 店	北 海 道 札 幌 市
仙 台 支 店	宮 城 県 仙 台 市
関 東 支 店	東 京 都 中 央 区
東 京 支 店	東 京 都 中 央 区
名 古 屋 支 店	愛 知 県 名 古 屋 市
大 阪 支 店	大 阪 府 大 阪 市
広 島 支 店	広 島 県 広 島 市
福 岡 支 店	福 岡 県 福 岡 市

(c) 研究所および工場

名 称	所 在 地
中央研究所	神奈川県横浜市
ソフトウェア研究所	東京都文京区
応用電子研究所	宮城県名取市
大森事業所	東京都大田区
大森第二事業所	東京都大田区
厚木事業所	神奈川県厚木市
秦野事業所	神奈川県秦野市
御殿場事業所	静岡県御殿場市
沼津事業所	静岡県沼津市
福井事業所	福井県坂井郡
池田事業所	大阪府池田市
やしる工場	兵庫県加東郡

(2) 株式の状況

(a) 株式の総数 発行する株式の総数 993,000,000株
発行済株式総数 744,912,078株

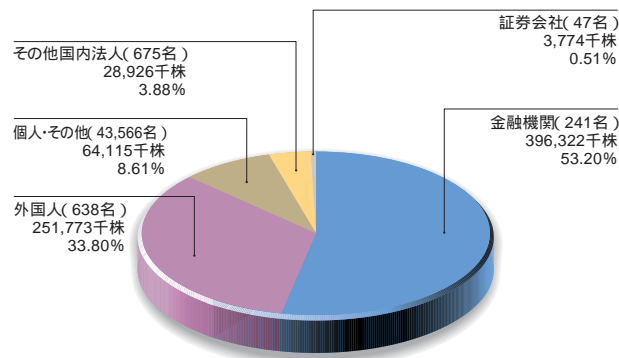
(b) 当期末株主数 45,167名

(c) 大株主

大株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	千株 85,575	% 11.68	千株 —	% —
日本ラステイサービス信託銀行株式会社(信託口)	73,282	10.00	—	—
日本生命保険相互会社	31,709	4.33	—	—
ザチースマンハッパルク エヌイ ロンド	26,952	3.68	—	—
株式会社UFJ銀行	24,413	3.33	—	—
ザチースマンハッパルク エヌイ ロンド 株式会社	20,134	2.74	—	—
スタート ストリック アンド トラストカンパニー	19,118	2.61	—	—
日本興亜損害保険株式会社	19,015	2.59	55	0.01
株式会社東京三菱銀行	16,028	2.18	—	—
財団法人新技術開発財団	15,636	2.13	—	—

(注) 当社への出資には、上記以外に日本興亜損害保険株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託資産として委託している当社株式1,000千株(0.13%)があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については日本興亜損害保険株式会社が指図権を留保しております。

所有者別状況



(d) 自己株式の取得、処分等および保有
取得した株式

普通株式 5,960,150株

取得価額の総額 11,823百万円

処分した株式

普通株式 2,246,406株

処分価額の総額 4,277百万円

決算期における保有株式

普通株式 6,017,187株

(3) 従業員の状況

区分	従業員数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	9,971名	458(減)名	41.5歳	17.6年
女	1,593	63(減)	34.1	12.6
計	11,564	521(減)	40.5	16.9

(4) 取締役および監査役

会社における地位および担当または主な職業	氏名
代表取締役会長	浜田 広
代表取締役社長	桜井正光
代表取締役副社長 環境、社会貢献、渉外担当	紙本治男
代表取締役副社長 経理、人事担当	平川達男
専務取締役 経営企画、IR、コーポレートコミュニケーション、SCM構造改革、IT/S担当	遠藤 紘一
専務取締役 国内販売担当	松本正幸
常務取締役 CS・品質、生産、資材購買担当 兼 経営品質管理本部長	橋本 誠
常務取締役 海外販売担当 兼 海外本部長	吉田勝美
常務取締役 研究開発担当 兼 研究開発本部長、グループ技術企画室長	酒井 清
常務取締役 画像システム事業、画像システム企画・開発・設計担当 兼 画像システム事業本部長	近藤史朗
常務取締役 欧州販売事業担当	富樫和男
常務取締役 国内販売企画担当 兼 販売事業本部長、ソリューションマーケティングセンター所長	我妻一紀
取締役 経営全般担当	伊藤助成
取締役 日本生命保険相互会社 代表取締役会長	
取締役 情報通信事業・技術関連担当	三井信雄
監査役 常勤	IGNITE GROUPマネージング・パートナー 古賀久昭
監査役 常勤	高松秀幸
監査役 松石法律事務所所長	松石 献治
監査役 三愛石油株式会社 代表取締役社長	和田武彦

(注)1.以下のとおり役員の変動がありました。

- 平成15年6月 近藤 史朗 氏が常務取締役に就任
- 平成15年6月 富樫 和男 氏が常務取締役に就任
- 平成15年6月 我妻 一紀 氏が常務取締役に就任
- 平成15年9月 竹入 昌美 氏が専務取締役に退任
- 平成16年3月 柴田 直登 氏が専務取締役に退任

- 2.取締役伊藤助成氏および取締役三井信雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役にあります。
- 3.監査役松石献治氏および監査役和田武彦氏は、株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律第18条第1項に定める社外監査役にあります。

(5) 企業結合の状況

(a) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
東北リコー(株)	2,272百万円	100.00%	複写機器、情報機器の製造
リコーエレクトックス(株)	3,456百万円	55.74	複写機器、情報機器の製造
(株)エヌ・ピー・エス・リコー	50百万円	100.00	機器関連消耗品の販売
東京リコー(株)	418百万円	100.00	複写機器、情報機器の販売
大阪リコー(株)	210百万円	100.00	複写機器、情報機器の販売
リコーテクノシステムズ(株)	1,000百万円	100.00	情報機器の販売、複写機器・情報機器の保守サービス
リコー中部(株)	400百万円	100.00	複写機器、情報機器の販売
リコー関西(株)	700百万円	100.00	複写機器、情報機器の販売
リコーリース(株)	7,896百万円	51.11	総合リース業
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.	27百万米ドル	100.00	複写機器、情報機器の製造 機器関連消耗品の製造
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	180百万香港ドル	90.00	複写機器、情報機器の販売
RICOH ELECTRONICS, INC.	27百万米ドル	100.00	複写機器、情報機器の製造 機器関連消耗品の製造、販売
RICOH CORPORATION	192百万米ドル	100.00	複写機器、情報機器の販売
LANIER WORLDWIDE, INC.	256百万米ドル	100.00	複写機器、情報機器の販売
RICOH EUROPE B.V.	13百万ユーロ	100.00	複写機器、情報機器の販売
RICOH FRANCE S.A.	1百万ユーロ	100.00	複写機器、情報機器の販売
NRG GROUP PLC	49百万英ポンド	100.00	複写機器、情報機器の販売

(注)リコーエレクトックス(株)、大阪リコー(株)、リコーリース(株)、RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.、RICOH ELECTRONICS, INC.および LANIER WORLDWIDE, INC.に対する議決権比率は、子会社保有の株式を含んであります。

(b) 企業結合の経過

平成15年4月1日の株式交換により、東北リコー株式会社を完全子会社としました。

(c) 企業結合の成果

当期の連結対象子会社は321社、持分法適用会社は60社であり、連結決算の概要は次のとおりであります。

区分	平成12年度 (平成13年3月)	平成13年度 (平成14年3月)	平成14年度 (平成15年3月)	平成15年度 (平成16年3月)
売上高 (うち海外)	15,382億円 (6,078)	16,723億円 (7,696)	17,383億円 (8,423)	17,802億円 (8,661)
税引前利益	977億円	1,139億円	1,234億円	1,430億円
当期純利益	532億円	616億円	725億円	917億円
1株当たり当期純利益	76.85円	88.27円	99.79円	123.63円
総資産	17,047億円	18,329億円	18,849億円	18,527億円
純資産	5,567億円	6,330億円	6,575億円	7,951億円

(注)1. 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により計算しております。

3. 対処すべき課題

日本ならびに米国の経済は昨年後半来回復基調を示しているものの、米ドルならびにユーロに対する円高の進行や中東情勢等の不安定な国際情勢への懸念もあることから、景気の先行きは依然として不透明であると考えられます。加えて事業環境面でも、カラー化やデジタル・ネットワーク化における競争はますます激しくなっております。

リコーグループが、このような経営環境の下で成長と発展を遂げていくためには、「新たな顧客価値創造」と「高効率経営」によって企業競争力を強化していくことが何よりも重要であると捉えております。

顧客価値の創造においては、お客様の潜在ニーズを掘り起こし、新たな価値を他社に先駆けてお客様に提供していくことが、当社の目指す「世界一のもの作り企業」実現のために不可欠なことであります。そのためにも従来に増して、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS（お客様満足度）経営」の実践と、その新たな価値を製品、サービスに具現化するための技術力の強化に取り組んでまいります。

そして、我々がこだわりを持つべき顧客価値として、「知識創造を簡単に」「環境との調和」「人に快適さを」の3つを追求してまいります。すなわち、働くお客様の知識創造活動の支援あるいは知識創造のための環境作り、お客様が地球環境保全に貢献していただける製品やサービスの提供、製品や

サービスを十分にご活用いただくための使いやすさの追求に一層努めてまいります。

一方、現在グループを挙げて取り組んでおりますあらゆる業務領域でのプロセス改革による効率化を着実に推し進めることによって、経営効率を高めてまいります。これによって収益力の一層の向上を図るとともに、創出した利益を将来の成長にも積極的に振り向けてまいりたいと考えております。

また、2004年3月末に基本合意に至りました日立プリンティングソリューションズ株式会社の株式取得につきましてもこれを結実させるよう努力し、プリンター事業の強化拡大を図ってまいりたいと考えております。

4 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき事実はありません。

貸借対照表(単独)

(平成16年3月31日現在)

科目	当年度	前年度 (ご参考)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	543,987	498,155
現金及び預金	14,687	8,951
受取手形	7,345	6,287
売掛金	209,588	170,349
有価証券	211,045	132,096
製商品	24,043	20,711
原材料	2,934	3,397
仕掛品	6,286	5,572
貯蔵品	6,448	5,680
短期貸付金	27,213	3,323
繰延税金資産	17,415	19,417
未収金	14,551	119,481
その他の流動資産	4,393	3,934
貸倒引当金	1,965	1,049
固定資産	393,323	435,186
有形固定資産	110,528	107,183
建築物	41,503	41,408
機械装置	1,752	1,797
車両運搬具	18,619	18,914
工具・器具及び備品	15	17
工具・器具及び備品	19,044	17,898
土地	26,023	24,478
建設仮勘定	3,570	2,669
無形固定資産	26,893	21,346
諸権利金	9,296	9,438
ソフトウェア	17,597	11,907
投資その他の資産	255,901	306,655
投資有価証券	26,083	76,143
子会社株式	131,715	126,622
子会社出資金	19,014	18,158
長期貸付金	61,669	55,482
繰延税金資産	10,913	23,721
敷金保証金	5,930	5,709
その他の投資	3,399	3,595
貸倒引当金	2,824	2,777
資産合計	937,310	933,341

科目	当年度	前年度 (ご参考)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	187,125	201,259
支払手形	4,156	6,822
買掛金	99,181	100,348
未払金	13,674	7,791
未払費用	43,805	44,789
未払法人税等	6,146	19,375
賞与引当金	13,873	15,838
製品保証引当金	330	202
その他の流動負債	5,958	6,090
固定負債	107,769	135,387
社債	100,000	100,000
長期未払金	6,445	-
退職給付引当金	341	34,507
役員退職慰労引当金	982	879
負債合計	294,895	336,646
(資本の部)		
資本金	135,364	135,364
資本剰余金	179,522	176,131
資本準備金	179,522	176,131
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	335,298	288,027
利益準備金	14,955	14,955
固定資産圧縮積立金	600	613
特別償却準備金	499	486
プログラム準備金	304	255
社会貢献積立金	110	119
別途積立金	260,350	241,350
当期末処分利益	58,478	30,248
株式等評価差額金	4,161	1,556
自己株式	11,932	4,386
資本合計	642,415	596,694
負債及び資本合計	937,310	933,341

損益計算書(単独)

自 平成 15年 4月 1日
至 平成 16年 3月 31日

科 目		当年度	前年度 (ご参考)
経常 損益 の部	営業収益	876,366	855,024
	売上高	876,366	855,024
	営業費用	814,204	783,167
	売上原価	600,991	584,539
	販売費及び一般管理費	213,213	198,628
	営業利益	62,161	71,856
	営業外収益	9,765	11,361
	受取利息・配当金	6,131	7,251
	その他の収益	3,633	4,110
	営業外費用	9,414	14,319
	支払利息	1,475	1,527
	その他の費用	7,938	12,792
	経常利益	62,513	68,898
特別 損益 の部	特別利益	30,219	-
	厚生年金基金代行部分返上益	26,949	-
	退職給付信託設定益	2,691	-
	子会社株式売却益	572	-
	適格退職年金終了益	6	-
税引前当期純利益	92,732	68,898	
法人税、住民税及び事業税	21,100	33,880	
法人税等調整額	13,037	7,862	
当期純利益	58,595	42,880	
前期繰越利益	5,736	5,703	
社会貢献積立金取崩益	89	81	
自己株式消却額	-	13,328	
中間配当額	5,943	5,088	
当期未処分利益	58,478	30,248	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による低価法により評価しております。

3. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は定率法で行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：5年～50年

機械装置：2年～12年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月16日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として26,949百万円計上しております。また、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に退職一時金制度および適格退職年金制度について確定拠出型年金制度および退職金前払制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行における損益に与えている影響額は、特別利益として6百万円計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取

引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。ただし、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度末時点において該当事項はありません。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である市場リスク管理規定に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。

9. 当事業年度から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日 法務省令第68号)による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

. 貸借対照表に関する注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	215,199百万円
子会社に対する長期金銭債権	62,007百万円
2. 子会社に対する短期金銭債務	46,657百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	327,967百万円
4. 保証債務	512百万円
5. 受取手形割引高	27百万円
6. 事業年度末における発行済株式数	
普通株式	744,912,078株
事業年度末に保有する自己株式数	
普通株式	6,017,187株
7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機および電子部品製造設備があります。	
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額	4,161百万円
9. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てております。	

. 損益計算書に関する注記

1. 子会社に対する売上高	740,976 百万円
2. 子会社からの仕入高	281,669 百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	305,030 百万円
内訳 資産譲渡高	146,453 百万円
負債譲渡高	147,788 百万円
その他	10,789 百万円
4. 1株当たり当期純利益	79円18銭
5. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てております。	

利益処分案

科目	当年度	前年度(ご参考)
当期末処分利益	58,478,829,574 円	30,248,567,126 円
固定資産圧縮積立金取崩額	25,773,094	27,478,909
特別償却準備金取崩額	198,199,491	104,573,744
プログラム準備金取崩額	85,900,776	91,806,833
合計	58,788,702,935	30,472,426,612
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金 (1株につき)	7,388,948,910 (10円00銭)	5,198,260,445 (7円00銭)
取締役賞与金	178,800,000	183,400,000
固定資産圧縮積立金	-	14,137,521
特別償却準備金	500,529,515	118,240,207
プログラム準備金	-	141,070,970
社会貢献積立金	89,800,000	81,000,000
別途積立金	41,000,000,000	19,000,000,000
次期繰越利益	9,630,624,510	5,736,317,469

(注)平成15年12月1日に5,943,250,104円(1株につき8円00銭)の中間配当を実施いたしました。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成16年4月26日

株式会社 リコー
取締役会御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木輝夫 (印)
代表社員 公認会計士 浜嶋哲三 (印)
関与社員 公認会計士 姫野幹弘 (印)

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社リコーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの事業年度(平成15年度)の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの事業年度(平成15年度)の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社から営業の報告を求め、必要に応じて業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年4月27日

株式会社リコー 監査役会

監査役(常勤) 古賀久昭 (印)
監査役(常勤) 高松秀幸 (印)
監査役 松石献治 (印)
監査役 和田武彦 (印)

(注) 監査役松石献治及び監査役和田武彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

トピックス

リコーグループCSR憲章、 行動規範を世界5極で施行

リコーグループは、人に、地球にやさしい企業、グローバルに継続的な発展を目指す企業としての活動を進めています。2003年11月、「リコーグループCSR憲章」を制定し、翌年1月1日からの世界5極での施行にあわせて、「リコーグループ行動規範」を策定しました。

「リコーグループCSR憲章」は、リコーグループがグローバルで企業活動を展開していくにあたり、グループ全企業が「企業の社会に対する責任」(CSR:Corporate Social Responsibility)を果たすための企業行動原則を定めたものです。従来のリコービジネス行動規範の企業行動原則に加えて、製品・サービスの安全、情報開示、人権など、国際基準に不足している側面を補って作成し、「誠実な企業活動」「環境との調和」「人権尊重」「社会との調和」の4分野で構成しています。この4分野について、各国の法令、国際ルールなどの最低限守るべき責任(コンプライアンス)と自らさらに高い目標を設定して達成を図るべき責任の両方を果たす狙いです。

「リコーグループ行動規範」は、リコーグループがグローバルで企業活動を展開していくにあたり、リコーグループの約74,000名の社員が守るべき基本的な行動規範を定めたものです。全社員は毎年、行動規範の遵守を誓約する文書に署名します。

リコーグループは、これらをもとに経営のあらゆる側面から「企業の社会に対する責任」を果たし、すべてのステークホルダーの信頼拡大を図り、社会全体から成長・発展を望まれる企業を目指します。



松井秀喜選手が活躍した MLB開幕戦を特別協賛

リコーは、2004年3月末に東京ドームで開催されたMLB開幕戦を特別協賛しました。MLB開幕戦の日本での開催は2000年以来2度目ですが、今回はヤンキースの松井秀喜選手の凱旋試合となり、注目度はますます高まりました。“世界一のもの作り企業”を目指すリコーは、MLBの世界一のプレーをたくさんの人に観戦してもらおうと、日米ブレイズンマッチ4試合とニューヨーク・ヤンキースVSタンパベイ・デビルレイズによるMLB開幕戦2試合を協賛。注目の開幕戦は、デビルレイズとヤンキースがそれぞれ1勝1敗。松井選手が開幕1号2ランを叩き出すなど、スタジアムは日米の野球ファンの歓声で沸きました。



蓄電キャパシタ搭載の次世代複写機が省エネ大賞受賞

デジタル複合複写機「imagio Neo 752/602シリーズ」が、2003年度省エネ大賞省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。602シリーズは毎秒60枚の中速機で、独自のQSU(クイックスタートアップ)技術の採用により、低電力での待機とすばやいウォームアップの両立を実現。毎秒75枚の高速機752シリーズは、課題だった定着部の熱容量確保を次世代大容量デバイスのキャパシタを搭載することで解決し、待機時に蓄えた電力を必要時に供給できるハイブリッドQSU技術が誕生しました。

両機種ともにクラス最高のエネルギー消費効率と最短のウォームアップタイムを達成しています。

